

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和2年3月19日

計画の名称	2 山梨県全域における住宅セーフティネットの構築と安全安心な住まい・まちづくり (防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成27年度 (4年間)	交付対象	山梨県、甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、南アルプス市、北杜市、韮崎市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、早川町、身延町、南部町、昭和町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村

計画の目標
 高齢者、障害者及び子育て世帯等や環境に配慮した豊かでゆとりある住まいづくりを目指すとともに、住宅及び住環境の安全性の確保等を行い安全で安心な住まい・まちづくりを目指す。

- 計画の成果目標 (定量的指標)
- ・ 公営住宅の供給数
 - ・ 誘導居住面積水準以上の世帯の割合
 - ・ 住宅・多数の者が利用する特定建築物の耐震化率
 - ・ 住宅及び住環境に対する満足率

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23)	中間目標値	最終目標値 (H27末)	
公営住宅の新規整備及び建替の戸数と既存公営住宅の空き家募集の戸数の合計値により算出する。 (戸)	5,500 戸	—	10,100 戸	
住宅・土地統計調査のデータにより算出する。 (%) (誘導居住面積水準以上世帯割合) = (誘導居住面積水準以上世帯) / (主世帯総数)	62.9 %	—	65.0 %	
住宅・土地統計調査のデータ及び特定建築物所有者へのアンケート調査により算出する。 (%) (住宅・多数の者が利用する特定建築物の耐震化率) = (耐震性有の住宅・多数の者が利用する特定建築物数) / (住宅総数+多数の者が利用する特定建築物総数)	72.3 %	—	90.0 %	
住生活総合調査のデータにより算出する。 (%) (住宅及び住環境に対する満足率) = (「満足」「まあ満足」と回答した世帯の割合) / (普通世帯総数)	71.6 %	—	75.0 %	

全体事業費	合計 (A+B+C)	9,311 百万円	A (うちAc)	9,202 百万円 (415 百万円)	B	0 百万円	C	109 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.6%
-------	------------	-----------	----------	---------------------	---	-------	---	---------	------------------------	------

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画策定主体を代表して山梨県が実施	すべての事業が完了した後
	公表の方法
	山梨県HP内

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

A1 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路 種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
											H23	H24	H25	H26	H27			
2-A-1	住宅	一般	県/市町村	直/間				山梨県及び全市町村	山梨県全域地域住宅計画 (基幹事業)	公営住宅の整備等	山梨県及び全市町村						7,569	
2-A-1 (Ac)	住宅	一般	県/市町村	直/間				山梨県及び全市町村	山梨県全域地域住宅計画 (提案事業)	公営住宅関連事業等	山梨県及び全市町村						415	
2-A-7	住宅	一般	県/市町村	直/間				山梨県及び全市町村	住宅・建築物安全ストック形成事業 (山梨県安全ストック形成促進地区)	耐震診断・改修、アスベスト調査・改修	山梨県及び全市町村						1,218	
合計																9,202		

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
2-C-1	住宅	一般	県/市町村	直/間			山梨県及び全市町村	民間住宅耐震関連事業	耐震改修、建替、シェルター	山梨県及び全市町村						109	
合計																109	

番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
2-C-1	耐震診断や改修 (2-A-7) と一体的に既存住宅の耐震化を促進することで、安全で安心な住まい・まりづくりを推進する。																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・公営住宅の整備等により、高齢者や障害者及び子育て世帯等のニーズに対応した住宅ストックを供給することができた。
- ・民間住宅等への支援事業等により、豊かでゆとりある住まいづくりや住環境の安全性の確保に寄与した。

II 定量的指標の達成状況	指標①（公営住宅の供給数）	最終目標値	10,100 戸	目標値と実績値に差が出た要因	・目標を達成した。
		最終実績値	11,055 戸		
	指標②（誘導居住面積水準以上の世帯の割合）	最終目標値	65.0 %	目標値と実績値に差が出た要因	・住環境の向上につながる民間住宅への支援に関する事業等が、計画通り進まなかったため。
		最終実績値	64.6 %		
	指標③（住宅・多数の者が利用する特定建築物の耐震化率）	最終目標値	90.0 %	目標値と実績値に差が出た要因	・多数の者が利用する特定建築物と比較して、一般住宅に対する耐震化率の向上につながる支援事業が計画通り進まなかったため。
		最終実績値	85.5 %		
	指標④（住宅及び住環境に対する満足率）	最終目標値	75.0 %	目標値と実績値に差が出た要因	・目標を達成した。
		最終実績値	79.0 %		
		最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

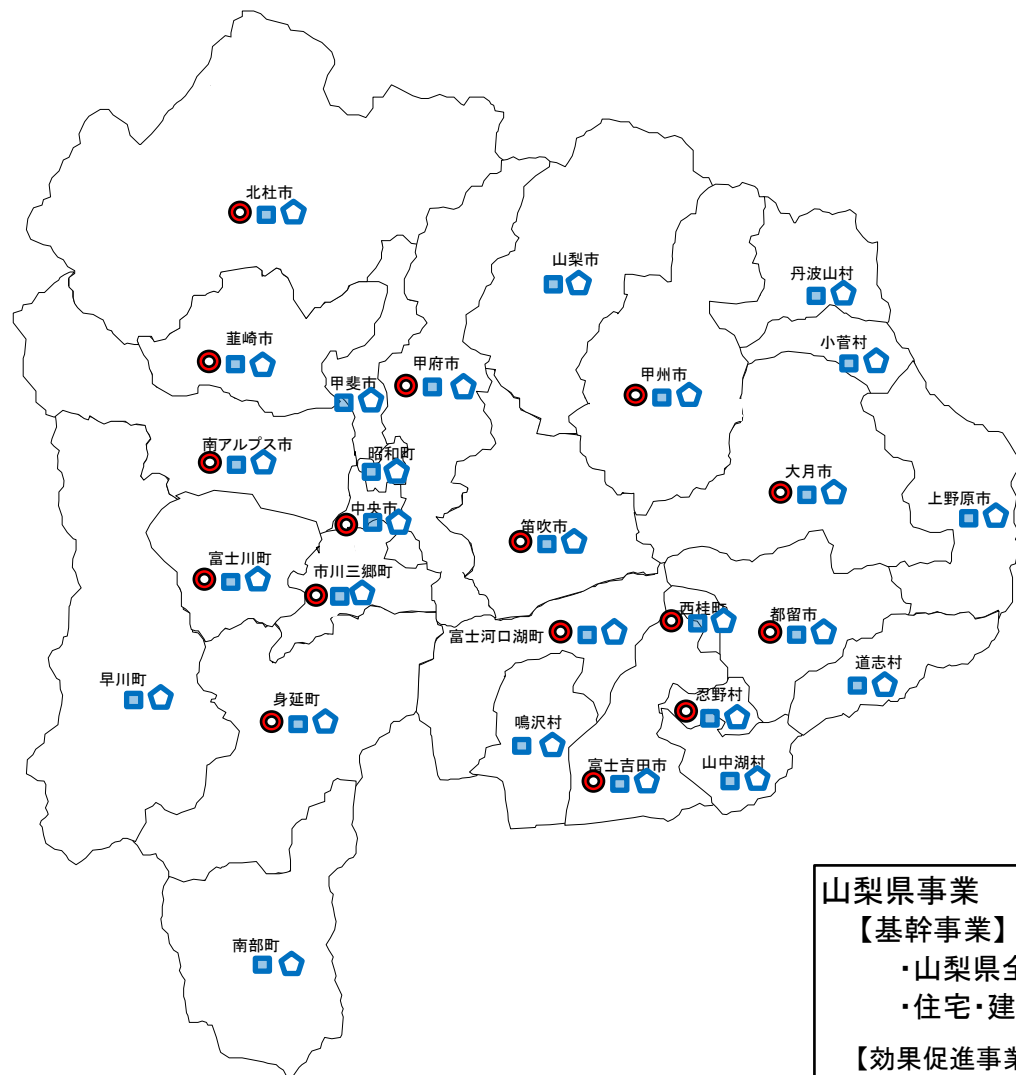
3. 特記事項（今後の方針等）

- ・本計画において定量的指標の目標値に達しなかったものについても、指標は上昇しており一定の効果は得られている。
- ・次期計画においても、公営住宅等の整備や空き家対策の推進、狭あい道路整備の促進等を図り、安全・安心な住まい・まちづくりを推進する。

(参考図面)

計画の名称	山梨県全域における住宅セーフティネットの構築と安全安心な住まい・まちづくり (防災・安全)		
計画の期間	平成24年度 ~ 平成27年度	交付対象	山梨県及び全市町村

事業主体 位置図



市町村事業凡例

【基幹事業】 □	
●	山梨県全域地域住宅計画 <2-A-1>□
■	住宅・建築物安全ストック形成事業 <2-A-7>□
【効果促進事業】 □	
⬠	民間住宅耐震関連事業 <2-C-1>□

山梨県事業

【基幹事業】	
・	山梨県全域地域住宅計画 <2-A-1>
・	住宅・建築物安全ストック形成事業 <2-A-7>
【効果促進事業】	
・	民間住宅耐震関連事業 <2-C-1>